

平成30年度当初予算案

主要事項説明資料

(平成29年度2月補正予算案含む)

府民生活部

主要事項説明資料目次

府民生活部

ページ	事業名	担当課(室)
府民生活 1	犯罪被害者等支援活動推進費	安心・安全まちづくり推進課
2	防犯まちづくり推進事業費	安心・安全まちづくり推進課
3	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男女共同参画課
4	京都ウィメンズベース事業費	男女共同参画課
5	マザーズジョブカフェ推進費	男女共同参画課
6	京都式ひきこもり自立支援総合事業費	青少年課
7	青少年再チャレンジ支援事業費	青少年課
8	地域力再生プロジェクト推進費	府民力推進課
9	「公共員」配置推進費	府民力推進課
共通10	防災・減災緊急対策事業費	共通
府民生活 11	原子力防災対策事業費	原子力防災課
12	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
13	マルチハザード情報活用促進事業費	防災消防企画課
14	わがまちの消防団強化・応援事業費	防災消防企画課
15	消費者あんしんサポート事業費	消費生活安全センター

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部
警察本部

事業名	犯罪被害者等支援活動推進費			新規・ 継続の別	継 続						
予算額	7,800千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		1,396	—	—	6,404						
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨・目的 犯罪被害者支援コーディネーター及びサポートチームの活動や、(公社)京都犯罪被害者支援センターにおける相談・支援体制の充実、身体犯被害者の診断書料助成などを行い、総合的な被害者支援を図る。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所 管</th> <th>事 業 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府民生活部 〔安心・安全まち づくり推進課〕</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会復帰までのトータルなサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置 ▶ (公社) 京都犯罪被害者支援センター及び同ほくぶ相談室に対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング ▶ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催など </td> </tr> <tr> <td>警察本部 〔警 務 課〕</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の助成 ▶ 被害直後の一時避難場所の確保等 </td> </tr> </tbody> </table>					所 管	事 業 概 要	府民生活部 〔安心・安全まち づくり推進課〕	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会復帰までのトータルなサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置 ▶ (公社) 京都犯罪被害者支援センター及び同ほくぶ相談室に対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング ▶ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催など 	警察本部 〔警 務 課〕	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の助成 ▶ 被害直後の一時避難場所の確保等
所 管	事 業 概 要										
府民生活部 〔安心・安全まち づくり推進課〕	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会復帰までのトータルなサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置 ▶ (公社) 京都犯罪被害者支援センター及び同ほくぶ相談室に対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング ▶ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催など 										
警察本部 〔警 務 課〕	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の助成 ▶ 被害直後の一時避難場所の確保等 										
担当課・ 担当名	安心・安全まちづくり推進課 警察本部警務課	防犯・交通安全まちづくり担当 犯罪被害者支援室	課・担当 電話番号	075-414-5079 075-451-9111(内線 2670)							

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部

事業名	防犯まちづくり推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	16,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	16,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣旨・目的 地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」や地域を守る子ども見守り隊の活動支援などにより地域防犯力の向上を図る。</p> <p>2 内 容 （1）地域における防犯活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民協働防犯ステーションの活動支援 ・企業の地域防犯活動への参画 ・子ども・地域安全見守り隊支援 ・ビューティフル・ウィンドウズ運動※ ・地域安全マップづくり <p style="margin-left: 40px;">※ビューティフル・ウィンドウズ運動 まち全体をきれいにすることにより犯罪の起こりにくい環境 づくりを行う活動</p> <p>（2）府域全体への防犯意識向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「府民防犯の日」等普及啓発事業 等 				
担当課・ 担当名	安心・安全まちづくり推進課 防犯・交通安全まちづくり担当			課・担当 電話番号	075-414-5079

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		新規・継続の別		継 続	
	予算額	19,048千円	国庫	起債	その他	一般財源
			4,341	—	—	14,707
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施する。					
	2 内 容					
		区 分	内 容			所 管
		相 談 窓 口	▶ DV相談支援センターの運営(府南部・北部) ▶ DV専用電話相談の実施 ▶ 夜間・休日相談の窓口設置 ▶ 婦人相談員の配置・研修(二次被害防止) ▶ 市町村相談員等に対する研修 ▶ 法律相談窓口の設置			家庭支援課
		専門的指導の確保	▶ 心理療法士によるカウンセリング			家庭支援課
		一 時 保 護 機 能	▶ 一時保護委託先の確保 ▶ 保育士の配置 ▶ 同伴児童への学習支援 ▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援 ▶ 同伴児童に対するオリエンテーションの実施			家庭支援課
		被害者の自立支援	▶ 自立支援グループワークの実施			男女共同参画課
			▶ 通訳の派遣(外国人被害者への対応) ▶ 診断書料の給付(保護命令申立て、就職時の健康診断等) ▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用 ▶ 一時保護所退所者・同伴児童支援			家庭支援課
		協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力	▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営 ▶ 生活保護等の円滑な適用 ▶ DV相談支援センター機能の広報啓発			男女共同参画課 家庭支援課
		啓 発	▶ DV啓発カードの作成・設置 ▶ 啓発講座			男女共同参画課
	府DV基本計画の改定(臨時)	▶ 計画期間(~30)の終了に伴う基本計画の改定			男女共同参画課 家庭支援課	
担当課・担当名	男女共同参画課 企画・地域支援担当 家庭支援課 家庭福祉担当			課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582	

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部

事業名	京都ウィメンズベース事業費		新規・ 継続の別	継続(一部新規)									
予算額	39,000千円	国庫	起債	その他	一般財源								
		21,250	—	1,500	16,250								
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援する。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性活躍拡大強化事業<2月補正>【新規】</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ スキルを持ちながら出産・育児等により離職するなどブランクがある女性に対し、大学と連携した京都版リカレント(学び直し・再就職支援)を実施 ▶ 企業の意思決定に女性が参画できる役職への登用を推進するため、企業の中核人材となる女性の育成研修を実施 </td> </tr> <tr> <td>行動計画策定支援及びワーク・ライフ・バランス推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業の事業主行動計画の策定及び実現のため、企業訪問等による支援の実施 ▶ 中小企業の多様な働き方の導入に関する相談・研修・制度整備等の支援や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の拡大 </td> </tr> <tr> <td>京都ウィメンズベースアカデミー運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 管理職層等を対象とした意識改革及び女性社員を対象とした人材育成のための研修を実施 ▶ テーマ別に女性活躍施策の立案・実践を行うラボ(研究所)の運営や企業を超えたロールモデルやメンターとの関係構築を支援 </td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	女性活躍拡大強化事業<2月補正>【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スキルを持ちながら出産・育児等により離職するなどブランクがある女性に対し、大学と連携した京都版リカレント(学び直し・再就職支援)を実施 ▶ 企業の意思決定に女性が参画できる役職への登用を推進するため、企業の中核人材となる女性の育成研修を実施 	行動計画策定支援及びワーク・ライフ・バランス推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業の事業主行動計画の策定及び実現のため、企業訪問等による支援の実施 ▶ 中小企業の多様な働き方の導入に関する相談・研修・制度整備等の支援や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の拡大 	京都ウィメンズベースアカデミー運営	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 管理職層等を対象とした意識改革及び女性社員を対象とした人材育成のための研修を実施 ▶ テーマ別に女性活躍施策の立案・実践を行うラボ(研究所)の運営や企業を超えたロールモデルやメンターとの関係構築を支援
項 目	内 容												
女性活躍拡大強化事業<2月補正>【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スキルを持ちながら出産・育児等により離職するなどブランクがある女性に対し、大学と連携した京都版リカレント(学び直し・再就職支援)を実施 ▶ 企業の意思決定に女性が参画できる役職への登用を推進するため、企業の中核人材となる女性の育成研修を実施 												
行動計画策定支援及びワーク・ライフ・バランス推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業の事業主行動計画の策定及び実現のため、企業訪問等による支援の実施 ▶ 中小企業の多様な働き方の導入に関する相談・研修・制度整備等の支援や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の拡大 												
京都ウィメンズベースアカデミー運営	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 管理職層等を対象とした意識改革及び女性社員を対象とした人材育成のための研修を実施 ▶ テーマ別に女性活躍施策の立案・実践を行うラボ(研究所)の運営や企業を超えたロールモデルやメンターとの関係構築を支援 												
担当課・ 担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進担当		課・担当 電話番号	075-744-6700									

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府 民 生 活 部
健 康 福 祉 部

事業名	マザーズジョブカフェ推進費		新規・ 継続の別		継 続																										
予算額	89,742千円	国 庫	起 債	その他	一般財源																										
		23,371	—	—	66,371																										
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援する「マザーズジョブカフェ」を運営する。</p> <p>2 内 容</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">窓口機能</td> </tr> <tr> <td>総合受付 (保育情報提供含む)</td> <td>・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td>女性再就職支援コーナー</td> <td>・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td>ひとり親自立支援コーナー</td> <td>・ひとり親家庭の方の福祉相談及び就業相談</td> <td>家庭支援課</td> </tr> <tr> <td>北京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ</td> <td>・北京都ジョブパーク(福知山市)内で就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等の巡回相談</td> <td>男女共同参画課 家庭支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="3">再就職支援機能</td> </tr> <tr> <td>ママ再就職フェア</td> <td>・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等の開催</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td>女性インターンシップ事業</td> <td>・再就職へ向けた、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供や基礎的な研修、インターンシップ(OJT型研修)等の実施</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	所 管	窓口機能			総合受付 (保育情報提供含む)	・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等	男女共同参画課	女性再就職支援コーナー	・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援	男女共同参画課	ひとり親自立支援コーナー	・ひとり親家庭の方の福祉相談及び就業相談	家庭支援課	北京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ	・北京都ジョブパーク(福知山市)内で就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等の巡回相談	男女共同参画課 家庭支援課	再就職支援機能			ママ再就職フェア	・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等の開催	男女共同参画課	女性インターンシップ事業	・再就職へ向けた、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供や基礎的な研修、インターンシップ(OJT型研修)等の実施
項 目	内 容	所 管																													
窓口機能																															
総合受付 (保育情報提供含む)	・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等	男女共同参画課																													
女性再就職支援コーナー	・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援	男女共同参画課																													
ひとり親自立支援コーナー	・ひとり親家庭の方の福祉相談及び就業相談	家庭支援課																													
北京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ	・北京都ジョブパーク(福知山市)内で就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等の巡回相談	男女共同参画課 家庭支援課																													
再就職支援機能																															
ママ再就職フェア	・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等の開催	男女共同参画課																													
女性インターンシップ事業	・再就職へ向けた、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供や基礎的な研修、インターンシップ(OJT型研修)等の実施	男女共同参画課																													
担当課・ 担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進担当 家庭支援課 母子・父子担当		課・担当 電話番号	075-744-6701 075-414-4584																											

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

府民生活部・健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	京都式ひきこもり自立支援総合事業費 (ひきこもり未支援者特別対策事業費)		新規・ 継続の別	継続(一部新規)		
予算額	187,950千円		国庫	起債	その他	一般財源
			60,857	—	—	127,093
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 「脱ひきこもり」支援体制の強化のため、早期把握・支援を行い、社会適応、自立までを一体的に支援する。					
	2 内 容					
	項目	内 容			所 管	
	ひきこもり未支援者特別対策事業費 【新規】 (17,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員や民間支援団体等による未支援者504名等に対する全戸訪問を実施 未支援者等を直ちに専門相談へつなぐため、チーム絆の体制を強化(4地域→6地域) 			青少年課	
	早期把握・相談・外出支援 (90,586千円)	<ul style="list-style-type: none"> 早期支援特別班による中学・高校等への訪問による早期把握・支援の実施 連絡会議による事例共有や地域福祉に理解のある希望者への研修 個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 			青少年課	
社会復帰支援 (80,364千円)	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談(電話、面接)、家族教室等を実施 			障害者支援課		
	<ul style="list-style-type: none"> 府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成 SNSを活用した相談体制を構築 			学校教育課		
	<ul style="list-style-type: none"> 職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 就職が難しい若者に対し、基礎研修や企業内訓練、定着に向けたカウンセリングを実施 生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施 			青少年課	人づくり推進課	福祉・援護課
担当課・担当名	府民生活部 健康福祉部 商工労働観光部 教育委員会	青少年課 障害者支援課 福祉・援護課 人づくり推進課 学校教育課	課・担当 電話番号	075-414-4305 075-414-4596 075-414-4732 075-693-8243 075-414-4872 075-414-5831		

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

府民生活部・教育委員会・警察本部

事業名	青少年再チャレンジ支援事業費		新規・ 継続の別	継 続													
予算額	152,216千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		7,184	—	—	145,032												
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 非行少年の立ち直り支援や少年非行抑止を図るため、関係機関と一体となって総合的に少年非行対策を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非行少年等立ち直り支援事業費 (26,675千円)</td> <td>・立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の寄り添い型支援プログラムを実施 ・地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や体験活動を行う「居場所」(ユース・コミュニティ)の設置・運営</td> <td>青 少 年 課</td> </tr> <tr> <td>少年非行防止対策事業費等 (10,152千円)</td> <td>・ネットトラブル防止に関する研修会の実施 ・事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進 ・サイバー補導等の実施</td> <td>社会教育課 生活安全企画課 少 年 課</td> </tr> <tr> <td>少年非行抑止ネットワーク事業費 (115,389千円)</td> <td>・児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置</td> <td>少 年 課</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	所 管	非行少年等立ち直り支援事業費 (26,675千円)	・立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の寄り添い型支援プログラムを実施 ・地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や体験活動を行う「居場所」(ユース・コミュニティ)の設置・運営	青 少 年 課	少年非行防止対策事業費等 (10,152千円)	・ネットトラブル防止に関する研修会の実施 ・事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進 ・サイバー補導等の実施	社会教育課 生活安全企画課 少 年 課	少年非行抑止ネットワーク事業費 (115,389千円)	・児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置	少 年 課
項 目	内 容	所 管															
非行少年等立ち直り支援事業費 (26,675千円)	・立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の寄り添い型支援プログラムを実施 ・地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や体験活動を行う「居場所」(ユース・コミュニティ)の設置・運営	青 少 年 課															
少年非行防止対策事業費等 (10,152千円)	・ネットトラブル防止に関する研修会の実施 ・事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進 ・サイバー補導等の実施	社会教育課 生活安全企画課 少 年 課															
少年非行抑止ネットワーク事業費 (115,389千円)	・児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置	少 年 課															
担当課・担当名	青少年課 健全育成担当(立ち直り支援チーム) 教育委員会 社会教育課 社会教育主事 警察本部 生活安全企画課 犯罪抑止対策室 少年課 少年サポートセンター	課・担当 電話番号	075-531-6507 075-414-5889 075-451-9111(内線3411) 075-451-9111(内線713-580)														

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

府民生活部
商工労働観光部

事業名	地域力再生プロジェクト推進費		新規・継続の別		継続 (一部新規)									
	予算額	322,821千円	国庫	起債	その他	一般財源								
			23,531	—	—	299,290								
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 府民の総活躍に向けて、地域課題の解決や新たな地域の魅力づくりのために多様な主体が自主的に取り組む活動を支援し、地域力再生活動の府内全域での活発化を図る。													
	2 内 容													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ○市町村未来づくり交付金 (地域力再生交付金) (300,000千円) <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 新 </div> </td> <td> ▶ 多様な地域力再生活動の特性に応じたきめ細やかな支援 ※ 多様な地域力再生活動の立ち上げや継続のほか、地域力ビジネスの取組や京都移住コンシェルジュ等と連携した移住促進の取組を支援 ※ 地域でサポートを必要とする方々を対象に、介護予防・生活支援サービスを実施する団体の立ち上げを支援 </td> <td> 府民力推進課 地域力ビジネス課 </td> </tr> <tr> <td> ○地域力再生支援事業 (22,821千円) </td> <td> ▶ パートナーシップセンターに協働コーディネーターを配置し、多様な主体による協働活動を支援 ▶ ボランティア希望者と活動団体を結びつける「地域力応援団」を運営 </td> <td> 府民力推進課 </td> </tr> </tbody> </table>		項 目	内 容	所 管	○市町村未来づくり交付金 (地域力再生交付金) (300,000千円) <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 新 </div>	▶ 多様な地域力再生活動の特性に応じたきめ細やかな支援 ※ 多様な地域力再生活動の立ち上げや継続のほか、地域力ビジネスの取組や京都移住コンシェルジュ等と連携した移住促進の取組を支援 ※ 地域でサポートを必要とする方々を対象に、介護予防・生活支援サービスを実施する団体の立ち上げを支援	府民力推進課 地域力ビジネス課	○地域力再生支援事業 (22,821千円)	▶ パートナーシップセンターに協働コーディネーターを配置し、多様な主体による協働活動を支援 ▶ ボランティア希望者と活動団体を結びつける「地域力応援団」を運営	府民力推進課			
項 目	内 容	所 管												
○市町村未来づくり交付金 (地域力再生交付金) (300,000千円) <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 新 </div>	▶ 多様な地域力再生活動の特性に応じたきめ細やかな支援 ※ 多様な地域力再生活動の立ち上げや継続のほか、地域力ビジネスの取組や京都移住コンシェルジュ等と連携した移住促進の取組を支援 ※ 地域でサポートを必要とする方々を対象に、介護予防・生活支援サービスを実施する団体の立ち上げを支援	府民力推進課 地域力ビジネス課												
○地域力再生支援事業 (22,821千円)	▶ パートナーシップセンターに協働コーディネーターを配置し、多様な主体による協働活動を支援 ▶ ボランティア希望者と活動団体を結びつける「地域力応援団」を運営	府民力推進課												
担当課・担当名	府民力推進課 地域力再生担当 地域力ビジネス課 地域力ビジネス支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4452 075-414-4865											

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

政策企画部
府民生活部
農林水産部

事業名	「公共員」配置推進費		新規・ 継続の別	継 続																									
予 算 額	43,039千円		国庫	起債	その他	一般財源																							
			3,040	—	—	39,999																							
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 地域に居住し、地域課題解決のための公共的役割を担う「公共員」を配置する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称 (所属)</th> <th>まちの公共員 (府民力推進課)</th> <th>里の公共員 (農村振興課)</th> <th>コミュニティ・ コンビニ公共員 (計画推進課)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>地域に定着して多様な主体と協働しながら特定の地域課題に対する解決策の創出と推進をマネジメント</td> <td>地域に居住し、じっくりと長期的に地域の維持・発展をサポートする人材を配置し、農山漁村集落の地域活動を伴走支援</td> <td>「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)において、地域と企業等が連携して行う持続可能なサービスの整備・運営を支援</td> </tr> <tr> <td>実施 手法</td> <td colspan="3">府が公募の上、直接雇用(非常勤職員)し、現地に配置</td> </tr> <tr> <td>配 置 期 間</td> <td colspan="3">3年から5年を想定</td> </tr> <tr> <td>配 置 数</td> <td>3名</td> <td>15名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>業 務 内 容 (例)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワークショップの開催 ▶ 目標・行動計画・グループづくりのための委員会の開催 ▶ 地域の人材、資源等を組み合わせた協働事業の実施など </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の魅力ある資源の活用 ▶ 農林水産業等地場産業の振興 ▶ 新たな「なりわい」の創出や発展の支援など </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域と企業の連携をつくり、生活に資する新サービスの構築・運営など </td> </tr> </tbody> </table>					名称 (所属)	まちの公共員 (府民力推進課)	里の公共員 (農村振興課)	コミュニティ・ コンビニ公共員 (計画推進課)	目的	地域に定着して多様な主体と協働しながら特定の地域課題に対する解決策の創出と推進をマネジメント	地域に居住し、じっくりと長期的に地域の維持・発展をサポートする人材を配置し、農山漁村集落の地域活動を伴走支援	「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)において、地域と企業等が連携して行う持続可能なサービスの整備・運営を支援	実施 手法	府が公募の上、直接雇用(非常勤職員)し、現地に配置			配 置 期 間	3年から5年を想定			配 置 数	3名	15名	4名	業 務 内 容 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワークショップの開催 ▶ 目標・行動計画・グループづくりのための委員会の開催 ▶ 地域の人材、資源等を組み合わせた協働事業の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の魅力ある資源の活用 ▶ 農林水産業等地場産業の振興 ▶ 新たな「なりわい」の創出や発展の支援など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域と企業の連携をつくり、生活に資する新サービスの構築・運営など
名称 (所属)	まちの公共員 (府民力推進課)	里の公共員 (農村振興課)	コミュニティ・ コンビニ公共員 (計画推進課)																										
目的	地域に定着して多様な主体と協働しながら特定の地域課題に対する解決策の創出と推進をマネジメント	地域に居住し、じっくりと長期的に地域の維持・発展をサポートする人材を配置し、農山漁村集落の地域活動を伴走支援	「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)において、地域と企業等が連携して行う持続可能なサービスの整備・運営を支援																										
実施 手法	府が公募の上、直接雇用(非常勤職員)し、現地に配置																												
配 置 期 間	3年から5年を想定																												
配 置 数	3名	15名	4名																										
業 務 内 容 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワークショップの開催 ▶ 目標・行動計画・グループづくりのための委員会の開催 ▶ 地域の人材、資源等を組み合わせた協働事業の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の魅力ある資源の活用 ▶ 農林水産業等地場産業の振興 ▶ 新たな「なりわい」の創出や発展の支援など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域と企業の連携をつくり、生活に資する新サービスの構築・運営など 																										
担当課・ 担当名	計画推進課 府民力推進課 農村振興課	計画・地域担当 地域力再生担当 里力再生担当	課・担当 電話番号	075-414-4351 075-414-4452 075-414-4906																									

平成30年度当初予算案主要事項（平成29年度2月補正予算含む）説明

共 通

事業名	防災・減災緊急対策事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	予 算 額	34,566,092千円	国庫	起債	その他	一般財源
			11,089,609	20,435,000	1,478,492	1,562,991
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣旨・目的 平成29年台風災害からの一日も早い復旧復興を目指すとともに、頻発する集中豪雨や南海トラフ地震等に備え、総合的な治水対策や耐震化対策など必要な防災・減災対策の強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 平成29年台風災害からの復旧復興【新規】 (2,052,980千円) (監理課) 平成29年台風災害で被災した土木施設等災害復旧 内水被害軽減のための排水ポンプ車の配備 (山城、中丹) ほか</p> <p>(2) 総合的な治水対策の強化 (20,730,750千円) 平成29年台風災害や、平成26年8月豪雨災害などの3年連続して甚大な被害を受けたことを踏まえ、「河川改修」、「貯留施設整備」、「災害に備える環境整備」の総合的な治水対策の実施</p> <p>①「河川改修」 (監理課) <河 川>鴨川 (京都市)、四宮川 (京都市)、弘法川・法川 (福知山市)、桂川 (亀岡市)、古川 (城陽市)、福田川 (京丹後市) 等</p> <p>②「貯留施設整備」 <下 水>いろは呑龍トンネル (京都市、向日市、長岡京市) (環境総務課) <ため池>豊富用水池 (福知山市) 等 (農政課) ほか</p> <p>③「災害に備える環境整備」 <治 山>岩間・上漆原 (福知山市) 等 (農政課) 洪水時特化型水位計の設置 (監理課) ほか</p> <p>(3) 原子力防災対策 (1,222,756千円) (原子力防災課) 避難路整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化</p> <p>(4) 地震防災対策 (5,591,733千円) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援など、地震対策の重点実施 (監理課) 災害発生時の拠点施設としての機能を併せ持つ警察本部庁舎の整備 (警察本部) ほか</p> <p>(5) 社会福祉法人の災害時対応の推進【新規】 (55,000千円) (介護・地域福祉課) 社会福祉法人の災害時における要配慮者への支援強化にかかる取組を支援</p> <p>(6) 土砂災害対策 (3,070,518千円) (監理課) <砂 防>仕伏町地区 (京都市)、堤谷川 (与謝野町) ほか</p> <p>(7) その他 (1,842,355千円) (災害対策課) 総合防災訓練の実施や備蓄物資の充実、災害ボランティアセンター運営、土木施設の災害復旧 ほか</p>					
担当課名	知事直轄組織 総務部 府民生活部 文化スポーツ部 環境部 健康福祉部 商工労働観光部 農林水産部 建設交通部 教育委員会 警察本部	国 際 課 府 有 資 産 活 用 課 防 災 消 防 企 画 課 災 害 対 策 課 原 子 力 防 災 課 文 化 ス ポ ー ツ 総 務 課 環 境 総 務 課 健 康 福 祉 総 務 課 介 護 ・ 地 域 福 祉 課 観 光 政 策 課 農 政 課 監 理 課 総 務 企 画 課 会 計 課	課・担当 電話番号	075-414-4311 075-414-5446 075-414-4466 075-414-4472 075-414-4473 075-414-4183 075-414-4703 075-414-4687 075-414-4678 075-414-4841 075-414-4948 075-414-5173 075-414-5708 075-451-9111 (内2260)		

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部・環境部・健康福祉部・警察本部

事業名	原子力防災対策事業費		新規・継続の別		継続
	1, 222, 756千円 (うち2月補正 73,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		1,214,256	—	731	7,769
事業内容 (目的対象方法等)	1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。				
	2 内 容				
	事項	事業概要			所管
	避難路整備事業 (266,000千円)	・原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市と一体となり整備を実施			原子力防災課
	<うち2月補正> 避難路整備調査事業 (38,000千円)	・避難時間短縮など避難路の効果的な整備に向けた調査			
	放射性物質拡散予測調査事業 (7,000千円)	・原子力災害時における放射性物質の拡散状況を予め調査し、避難計画を充実強化			
	要配慮者避難体制整備事業<2月補正> (35,000千円)	・屋内退避施設の放射線防護対策			
	原子力災害拠点病院施設整備 (240,896千円)	・被ばく傷病者等に専門的医療を提供する原子力災害拠点病院に除染室及びホルムデイクウタを整備			医療課
	その他 (673,860千円)	・避難退域時検査等に必要な資機材整備			原子力防災課
		・原子力防災訓練(関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等)等			
・放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等			環境管理課		
・医療機関等における放射線測定機器保守管理等			医療課		
担当課・担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力担当 大気担当 地域医療担当 警備第一課	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111	

平成30年度当初予算案主要事項（平成29年度2月補正予算含む）説明

府民生活部

事業名	総合防災訓練等実施事業費		新規・継続の別		継続	
	5,900千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	5,900千円	—	—	—	5,900	
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣旨・目的 防災関係機関の連携強化や府民防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した訓練及び防災教育を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>（1）防災訓練等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関係機関、住民、学校、企業等が参加する京都府総合防災訓練の実施 ・ 大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練の実施 <p>（2）防災教育・啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災講演会等普及啓発 ・ 自主防災組織に対する研修 等 <p>（3）災害ボランティアセンターの設置・運用研修等の開催</p>					
担当課・担当名	災害対策課 災害対策担当	課・担当 電話番号		075-414-4472		

平成30年度当初予算案主要事項（平成29年度2月補正予算含む）説明

府民生活部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費	新規・ 継続の別		継 続	
予算額	9,300千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	9,300
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨・目的 災害時に府民一人ひとりが自らの安全を確保する行動がとれるよう、ハザード情報を随時更新するとともに、その活用について周知・啓発を実施する。</p> <p>2 内 容 マルチハザード情報活用指導員が、地域住民に対し、ハザード情報を活用した地域の災害危険情報の把握や地域の防災マップ作成等に関する講座を実施</p> <p>〔※マルチハザード情報活用指導員 京都府マルチハザード情報提供システム（府内の浸水想定区域、土砂災害警戒区域や避難所等の情報をGISに表示し、府民に提供するシステム）の活用方法等を普及するため、所定の研修を修了した者〕</p>				
担当課・担当名	防災消防企画課 府民防災担当	課・担当 電話番号	075-414-4468		

平成30年度当初予算案主要事項（平成29年度2月補正予算含む）説明

府民生活部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	132,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,100	—	—	129,900
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨・目的 消防団員確保等の消防団が実施する取組や、大学生消防防災サークルの活動を支援するとともに、中山間地域の救助救急力を高める「ふるさとレスキュー」の取組を支援するなど、安心安全な地域づくりを推進する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) わがまちの消防団強化交付金</p> <p>① 消防団の自主的な取組に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(公財)京都府消防協会 ・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など <p>② 大学生消防防災サークル支援、女性団員新規登用や拡充支援 など</p> <p>(2) 地域防災力総合支援事業補助金 消防団車両の整備などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町村 ・対象事業：多機能型消防車 など <p>(3) ふるさとレスキュー事業 中山間地域で、消防団員を中心にした救助救急力を高める取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動主体：ふるさとレスキューを構成する地域団体 ・対象事業：救助・救護活動用資機材、講習会 など <p>(4) 消防団研修事業【隔年実施】 消防団幹部の資質向上を図るための研修会に対する支援</p>				
担当課・担当名	防災消防企画課 府民防災担当	課・担当 電話番号	075-414-4468		

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部・健康福祉部・農林水産部・建設交通部

事業費	消費者あんしんサポート事業費		新規・継続の別		継続 (一部新規)																												
	予算額	102,175千円	国庫	起債	その他	一般財源																											
			59,443	—	870	41,862																											
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活を実現する。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業概要</th> <th>所管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">市町村連携、消費者問題対応力向上</td> </tr> <tr> <td>市町村相談センター支援事業費等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「ネット取引等あんしんチーム」による市町村相談のサポート 地域別の被害分析や府全域のリアルタイムな情報共有 市町村相談センターの運営に対する助成 近畿府県合同での調査・指導 等 </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">消費者被害防止、高齢者対策</td> </tr> <tr> <td>消費者被害防止対策事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の多様な主体と連携した特殊詐欺・悪質商法被害撲滅(ゼロ)キャラバンの実施【新規】 市町村見守りネットワークの活動支援 等 </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">消費者教育の推進</td> </tr> <tr> <td>消費者教育推進事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「京都府消費者教育推進計画」に基づく消費者教育の展開 </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">相談・検査体制の整備等</td> </tr> <tr> <td>きょうと「食の安心・安全」確保事業費等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール 無承認・無認可医薬品、健康食品等の販売店舗等の把握、監視指導 住宅に関する法律的・技術的な相談対応 </td> <td> 食の安心・安全推進課 生活衛生課 薬務課 住宅課 </td> </tr> </tbody> </table>						項 目	事業概要	所管	市町村連携、消費者問題対応力向上			市町村相談センター支援事業費等	<ul style="list-style-type: none"> 「ネット取引等あんしんチーム」による市町村相談のサポート 地域別の被害分析や府全域のリアルタイムな情報共有 市町村相談センターの運営に対する助成 近畿府県合同での調査・指導 等 	消費生活安全センター	消費者被害防止、高齢者対策			消費者被害防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の多様な主体と連携した特殊詐欺・悪質商法被害撲滅(ゼロ)キャラバンの実施【新規】 市町村見守りネットワークの活動支援 等 	消費生活安全センター	消費者教育の推進			消費者教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府消費者教育推進計画」に基づく消費者教育の展開 	消費生活安全センター	相談・検査体制の整備等			きょうと「食の安心・安全」確保事業費等	<ul style="list-style-type: none"> 食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール 無承認・無認可医薬品、健康食品等の販売店舗等の把握、監視指導 住宅に関する法律的・技術的な相談対応 	食の安心・安全推進課 生活衛生課 薬務課 住宅課
	項 目	事業概要	所管																														
市町村連携、消費者問題対応力向上																																	
市町村相談センター支援事業費等	<ul style="list-style-type: none"> 「ネット取引等あんしんチーム」による市町村相談のサポート 地域別の被害分析や府全域のリアルタイムな情報共有 市町村相談センターの運営に対する助成 近畿府県合同での調査・指導 等 	消費生活安全センター																															
消費者被害防止、高齢者対策																																	
消費者被害防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の多様な主体と連携した特殊詐欺・悪質商法被害撲滅(ゼロ)キャラバンの実施【新規】 市町村見守りネットワークの活動支援 等 	消費生活安全センター																															
消費者教育の推進																																	
消費者教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府消費者教育推進計画」に基づく消費者教育の展開 	消費生活安全センター																															
相談・検査体制の整備等																																	
きょうと「食の安心・安全」確保事業費等	<ul style="list-style-type: none"> 食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール 無承認・無認可医薬品、健康食品等の販売店舗等の把握、監視指導 住宅に関する法律的・技術的な相談対応 	食の安心・安全推進課 生活衛生課 薬務課 住宅課																															
担当課・担当名	消費生活安全センター 企画・啓発担当 生活衛生課 食品衛生担当 薬務課 薬物対策・企画担当 食の安心・安全推進課 食の安全担当 住宅課 計画担当	課・担当	705-671-0030	705-414-4773	705-414-4786	705-414-5654	705-414-5361																										